

まえがき

本研究資料は、プロジェクト研究「農業・農村コミュニティの再生に向けた地域農業・農村社会の構造的な変化に関する研究」（平成 31～令和 2 年度）の中で実施している小課題「ICT 等も活用した担い手の労働力不足解消に関する研究」の研究成果の一部である。

農家の減少や農家世帯員の高齢化により、農業労働力の脆弱化は加速化している。一方、雇用労働力は、不足した労働力の補充とともに、規模拡大を行った農業経営での労働力需要の高まりに伴い、着実に増加してきており、地域農業の維持・発展を担う一つの柱となっていると考えられる。

農業雇用者は、農村部の地縁・血縁等により確保されることが多かったが、農村部での高齢化により確保が困難になり、ハローワークや求人サイトを用いて募集することが一般的となってきた。この結果、農業は労働力確保の面で他産業と競合するようになり、雇用者の安定的な確保のために、労働条件の改善等が求められるようになった。

このような中、農業雇用者に関する就業実態を統計的に把握することが必要となってきたことから、当研究所では、総務省「就業構造基本調査」の組替集計（主に平成 19 年調査）に基づく分析を行い、「農業雇用労働力の実態－総務省『就業構造基本調査』組替集計から－」（平成 22 年）を作成した。

その後、我が国は人口減少が本格化する中で、一億総活躍社会の実現に向けて、「働き方改革」が推進され、「働き方改革」による魅力ある職場づくりは人手不足対策として重要とされた。農林水産省では、平成 29 年度から農業の「働き方改革」検討会を開催し、その結果を「農業の『働き方改革』経営者向けガイド」としまとめ、農業の「働き方改革」を推進している。こうした流れの中で、農業雇用者の就業実態を把握することはこれまで以上に重要となってきた。このため、当研究所では、新たに総務省「就業構造基本調査」の個票データを入手し、独自集計を行い、最近の農業雇用者の就業実態やその変化を分析した。この研究資料は、その分析結果について整理・取りまとめを行うとともに、データのより広範な利用を期して、今回の集計の中で重要と考えられる項目についての集計結果を集計表として公表した。本研究資料が、農業雇用対策、農村活性化対策等各種施策の検討の基礎資料として活用されれば幸いである。

令和 3 年 12 月

農林水産政策研究所
農業・農村構造プロジェクト
労働力不足解消チーム